

■令和 2 年度事業の実績

No.	交付対象事業の名称	所管課	経済対策分野	経済対策との関係	事業の概要	事業始期	事業終期	実績(単位:円)		実施内容	事業の効果
								内交付金額			
1	宮城県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業	商工観光課	Ⅱ. 雇用の維持と事業の継続	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、宮城県の要請又は協力依頼に基づいて、施設の利用停止、夜間の営業時間短縮又は酒類提供時間短縮等の協力をいただいた事業者に対して協力金を交付するもの。	R2.5	R3.3	30,923,840	10,323,840	・事業者に対し協力金30万円を交付	宮城県の要請等に基づいて営業時間の短縮等に協力し、売上等が減少している103事業者を支援し、事業の継続が図られた。
2	新型コロナウイルス感染症対策事業継続支援給付金事業	商工観光課	Ⅱ. 雇用の維持と事業の継続	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	新型コロナウイルス感染症拡大により売上等に大きな影響を受けている町内の事業者に対して、事業を継続するための支援として、運転資金等に使える給付金を支給するもの。	R2.5	R3.3	31,868,010	31,868,010	・協力金の対象者外である事業者のうち要件を満たす事業者に対し給付金10万円を支給	新型コロナウイルス感染症の影響により売上等が減少している318事業者を支援し、事業の継続が図られた。
3	新型コロナウイルス感染症対策地域雇用維持支援金事業	商工観光課	Ⅱ. 雇用の維持と事業の継続	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、一時的な休業等により労働者の雇用の維持を図る事業主に対して、国から支給される雇用調整助成金に上乗せ支給することにより、地域雇用の安定及び事業活動の継続を支援するもの。	R2.5	R3.12	10,006,504	10,006,504	・国の雇用調整助成金に上乗せして従業員数20名以下の事業者には助成金20万円、21名以上の事業者には30万円を支給	新型コロナウイルス感染症の影響により売上等が減少し、雇用調整助成金の申請を行った45事業者を支援し、事業の継続が図られた。
4	農業経営継続支援対策事業	農林水産課	Ⅱ. 雇用の維持と事業の継続	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、農産物等(花卉・牛肉)の市場価格が下落し、観光農園の観光客も減少するなど逼迫する農家の経営継続を支援し経営の安定化を図るもの。	R2.6	R2.8	2,002,200	2,002,200	・町内で経営している農業者へ給付金10万円を支給	給付金を支給したことで、農業経営の安定・継続に寄与した。
5	漁業経営継続支援対策事業	農林水産課	Ⅱ. 雇用の維持と事業の継続	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、水産物の需要減退の影響が大きく市場価格が下落しており、漁業者の経営が逼迫している。そこで、漁業者の経営継続を支援し経営の安定化を図るもの。	R2.6	R2.8	1,401,540	1,401,540	・町内で経営している漁業者へ給付金10万円を支給	消費の落ち込みから、町内漁業経営体の事業収入が減少し経営の安定に支障が生じている中で、給付金を支給し、漁業経営の安定継続に寄与することができた。
6	新型コロナウイルス感染症拡大防止事業	総務課	Ⅰ. 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	避難所等における新型コロナウイルス感染症対策としてマスク、消毒液等を購入するとともに、感染拡大の第2波が発生した際に配付するため、重症化リスクの高い対象者分についてマスクを購入し備蓄するもの。	R2.4	R3.3	8,078,686	8,078,686	・マスク、消毒液、次亜塩素酸水、ポリ手袋等の購入	マスク、消毒液等を備えることにより、コロナ禍での避難所の感染症予防対策が図られた。
7	役場庁舎新型コロナウイルス感染症対策事業	財政課	Ⅰ. 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	役場庁舎内における新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、住民・職員の安全安心を確保する目的で必要となる物品・薬剤等の購入、各課受付カウンターに飛沫防止用アクリル板、庁舎出入口にAIサーマルカメラ等を設置するもの。	R2.4	R3.3	4,932,122	4,932,122	・ビニールクロス、アクリル製仕切板、ドアストッパー等購入 ・庁舎内各課受付カウンター用飛沫防止アクリル板設置工事 ・サーマルカメラ等導入	事業により導入したビニールクロス、アクリル製仕切板等により亘理町管理施設内での飛沫防止等の新型コロナウイルス感染症対策に寄与した。
8	議場内新型コロナウイルス感染症対策事業	議会事務局	Ⅰ. 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	議場内における新型コロナウイルス感染症防止対策として、パーティションの設置、扇風機や次亜塩素酸空気清浄機等を導入して強制的な換気や議場内の浄化を図り、安心して議場に臨める環境を整備するもの。	R2.5	R2.8	2,317,128	2,317,128	・扇風機購入 ・議場飛沫防止パーティション作成委託 ・議場内音響設備購入	定例会及び臨時会本会議において、出入口を開放のうえ扇風機3台を稼働させ、議場内の換気を努めた。その結果、現在に至るまで、議員及び町職員、傍聴者において、議場における感染者は出ていない。
9	新型コロナウイルス感染症予防対策事業	健康推進課	Ⅰ. 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	保健福祉センターで実施する各種検診・乳幼児健診等において使用するマスク及び手指消毒液の購入、酸性電解水給水器の導入、センター出入口にAIサーマルカメラの設置、受付カウンターに飛沫防止アクリル板の設置等をおこなう。	R2.4	R3.3	2,461,698	2,461,698	・各種検診・乳幼児健診用マスク等購入 ・受付カウンター用飛沫防止アクリル板設置工事費 ・ドーム型AIサーマルカメラ導入	新型コロナウイルス感染症拡大防止が図られたことにより、保健福祉センターで実施する各種検診・乳幼児健診等を継続して実施することができた。
10	新型コロナウイルス感染症介護施設等運営継続支援事業	長寿介護課	Ⅰ. 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	町内の介護施設サービス提供事業所が新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じるにあたり、新たに生じる衛生保持のための消耗品や備品の購入、リース料等の一部を助成し負担軽減を図るもの。	R2.4	R3.2	14,162,390	14,162,390	・入所施設、通所施設、訪問サービス事業所、居宅介護支援事業所に対し補助金を交付(施設に応じた上限を設定)	介護サービス事業所の状況に応じ必要とする感染防止策を講じることで、サービス運営の継続を図り、家族介護者等の負担軽減や生活の維持に寄与した。
11	新型コロナウイルス感染症障害福祉施設等運営継続事業	福祉課	Ⅰ. 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	厚生労働省の障害福祉施設等における感染拡大防止のための留意点を踏まえた対応を行い、利用者の感染予防につながるよう、障害福祉サービス事業所の新型コロナウイルス感染症予防策に対して助成を行い、感染者が発生した場合も含めた対応を図るもの。	R2.4	R3.2	2,143,000	0	・通所施設及び入所施設、訪問サービス事業所及び相談支援事業所に対し補助金を交付(施設に応じた上限を設定)	障害福祉サービス事業所の状況に応じ必要とする感染防止策を講じることで、サービス運営の継続を図り、利用者の負担軽減や生活の維持に寄与した。
12	ひとり親家庭への生活支援金支給事業	子ども未来課	Ⅱ. 雇用の維持と事業の継続	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	ひとり親家庭においてはパートタイム労働者が多く、新型コロナウイルス感染症拡大に係る休業等の自粛要請により収入の減少が見込まれることから、ひとり親家庭に対し、生活支援金を支給し生活の安定を図るもの。	R2.6	R2.12	4,576,451	4,576,451	・基準日時点で要件を満たす方へ生活支援金10,000円を支給	休業等自粛要請により収入の減少が見込まれるひとり親家庭に支援金を支給したことにより、生活の安定と経済的負担感の解消を図ることができた。

■令和 2 年度事業の実績

No.	交付対象事業の名称	所管課	経済対策分野	経済対策との関係	事業の概要	事業 初期	事業 終期	実績(単位:円)		実施内容	事業の効果
								内交付金額			
13	小学校新型コロナウイルス感染症対策事業	教育総務課	I. 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	新型コロナウイルス感染症予防対策として、町内小学校6校等で使用する体温計、マスク、ハンドソープ等の衛生資機材を購入するとともに、手洗いや清掃に活用できる微酸性電解水給水器を導入するもの。また、学校の出入口にサーマルカメラを設置するもの。	R2.6	R2.11	4,412,375	4,412,375	・非接触体温計、ハンドソープ、マスク等の購入 ・AIサーマルカメラ(ドーム型)の導入	非接触体温計及びサーマルカメラによる児童の健康管理を実施したことにより、感染拡大防止に努めることができた。また、ハンドソープ・アルコール消毒液等の衛生資材を活用し、児童の感染拡大防止に努めたことにより、クラスターの発生もなく学校生活を送ることができた。
14	中学校新型コロナウイルス感染症対策事業	教育総務課	I. 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	新型コロナウイルス感染症予防対策として、町内中学校4校で使用する体温計、マスク、ハンドソープ等の衛生資機材を購入するとともに、手洗いや清掃に活用できる微酸性電解水給水器を導入するもの。	R2.6	R2.11	2,702,425	2,702,425	・非接触体温計、ハンドソープ、マスク等の購入 ・AIサーマルカメラ(ドーム型)の導入	非接触体温計及びサーマルカメラによる生徒の健康管理を実施したことにより、感染拡大防止に努めることができた。また、ハンドソープ・アルコール消毒液等の衛生資材を活用し、生徒の感染拡大防止に努めたことにより、クラスターの発生もなく学校生活を送ることができた。
15	小学校教育用タブレット端末導入事業	教育総務課	IV. 強靱な経済構造の構築	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時において、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を整えるため、「1人1台端末」の早期実現を目指し、町内小学校6校全児童分の教育用タブレットを導入するもの。	R2.7	R2.12	67,608,024	26,586,024	・教育用タブレットの導入(公立学校情報機器整備費補助金)	コロナ禍による学校の臨時休業の際や新型コロナウイルス感染のため欠席せざるを得なかった児童の学習環境を整えることができた。また、児童の健康状態を確認や学校からの連絡伝達にも活用することができ、児童が登校できるようになった際には、速やかに授業に入ることができた。
16	小学校ネットワーク環境整備事業	教育総務課	I. 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を整えるため、学校のネットワーク環境を整備するもの。	R2.7	R2.11	5,511,583	4,741,583	・無線LAN等環境整備委託料 ・ラインズ使用料	無線LANを整備したことで、集会など大勢が集まる行事を密にならないよう教室や特別教室等に分散してリモートで行うことができた。また、ラインズを使用したオンラインドリルを導入したことで、新型コロナウイルス感染により欠席せざるを得なかった児童の振り返り学習に活用することができ、授業の遅れを最小限に抑えることができた。
17	中学校教育用タブレット端末導入事業	教育総務課	IV. 強靱な経済構造の構築	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時において、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を整えるため、「1人1台端末」の早期実現を目指し、町内中学校4校の全生徒分の教育用タブレットを導入するもの。	R2.7	R2.12	36,458,598	15,289,598	・教育用タブレットの導入(公立学校情報機器整備費補助金)	コロナ禍による学校の臨時休業の際や新型コロナウイルス感染のため欠席せざるを得なかった生徒の学習環境を整えることができた。また、生徒の健康状態を確認や学校からの連絡伝達にも活用することができ、生徒が登校できるようになった際には、速やかに授業に入ることができた。
18	中学校ネットワーク環境整備事業	教育総務課	I. 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を整えるため、学校のネットワーク環境を整備するもの。	R2.7	R2.11	3,272,817	2,599,817	・無線LAN等環境整備委託料 ・ラインズ使用料	無線LANを整備したことで、集会など大勢が集まる行事を密にならないよう教室や特別教室等に分散してリモートで行うことができた。また、ラインズを使用したオンラインドリルを導入したことで、新型コロナウイルス感染により欠席せざるを得なかった生徒の振り返り学習に活用することができ、授業の遅れを最小限に抑えることができた。
19	選挙時感染拡大防止事業	選挙管理委員会	I. 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	各種選挙時の投票所における感染拡大防止策として、フィルムパーテーション、使い捨て用ペンシル及び手指消毒用ハンドジェルを購入するもの。	R2.7	R3.3	673,830	673,830	・使い捨て用ペンシル、メガネ型フェイスシールド、消毒液、ニトリル手袋等購入	使い捨て用ペンシル、消毒液等を備えることにより、コロナ禍での投票所の新型コロナウイルス感染症予防対策が図られた。
20	常備消防新型コロナウイルス感染症対応資機材整備事業	総務課	I. 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	新型コロナウイルス感染症への対応として、あぶくま消防本部が整備する感染防護衣、消毒用エタノール、ティスポグローブ等の資機材整備について、一部事務組合へ負担金を交付するもの。	R2.7	R3.3	843,654	843,654	・互理地区行政事務組合消防費負担金844千円 ・資機材購入費のうち町負担分40.174%を支出	最前線で感染者の対応にあたる消防署員の感染予防資機材を確保し、新型コロナウイルス感染症予防対策が図られた。
21	消防団新型コロナウイルス感染症対策事業	総務課	I. 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	新しい生活様式に対応した消防団活動を実施するため、必要となる物資を整備するもの。	R2.7	R3.3	743,160	743,160	・マスク、消毒液購入	コロナ禍での消防団活動における新型コロナウイルス感染症予防対策が図られた。
22	新型コロナウイルス感染症防止対策事業	総務課	I. 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	新しい生活様式の実践にあたり、一人ひとりの基本的対策が求められていることから、衛生資機材の携行用キットを全世帯に配布し、町民自らの衛生意識を高めるとともに、町全体の感染予防・拡大防止対策の強化を図るもの。	R2.7	R3.3	34,148,400	34,148,400	・衛生資機材携行用キット配付事業委託料 【キット内容】①メッシュケース②簡易体温計③マスクケース④不織布マスク2枚+除菌ジェル5個セット⑤除菌アルコールウェットティッシュ2個⑥携帯用除菌スプレーボトル(30ml)	個人レベル(単位)での衛生に関する意識向上につながったほか、ライフラインが遮断される等の災害時における「新しい生活様式」実践のための備えに対する認識の強化に資した。

■令和 2 年度事業の実績

No.	交付対象事業の名称	所管課	経済対策分野	経済対策との関係	事業の概要	事業初期	事業終期	実績(単位:円)		実施内容	事業の効果
								内交付金額			
23	避難所新型コロナウイルス感染症対策事業	総務課	I. 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	避難所における新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、パーテーション、段ボールボード等の衛生資機材を購入するもの。また、避難所においても新しい生活様式の実践が求められていることから、夜間時に分散避難を行う際の動線確保策として投光器等を購入するもの。	R2.7	R3.3	40,692,308	40,692,308	・パーテーション、段ボールボード等の衛生資機材購入 ・投光器等購入	コロナ禍での避難所運営における感染症予防対策が実施できたほか、避難者の分散避難のための動線の確保が図られた。
24	シティプロモーション活動事業	企画課	I. 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-6. 情報発信の充実	感染症拡大防止対策のステージを踏まえながら、仙台市を中心とした宮城県内向けのシティプロモーションとして、FMラジオの番組制作を活用し、本町の魅力をPRするもの。	R2.9	R3.3	1,534,500	1,534,500	・エフエム仙台番組制作放送業務委託	はらこめしや町の魅力を広くPRしたことにより、多くの方に、コロナ禍でも安心して町を訪れてもらう機会を創出することができた。
25	コワーキングスペース構築事業	企画課	IV. 強靱な経済構造の構築	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	新型コロナウイルスの感染拡大により、各企業の働き方も出勤型からテレワーク等に変わりつつあることから、家庭で十分なネット環境が整っていない方のためコワーキングスペースを整備するもの。	R2.12	R3.3	31,474,100	31,474,100	・コワーキングスペース構築業務委託 ・会議室改修工事	テレワークやリモート学習等に対応可能なコワーキングスペースが整備され、通勤・通学者への新型コロナウイルス感染症感染防止及び働き方・学び方改革に寄与することができた。
26	地区交流センター新型コロナウイルス感染症対策事業	企画課	I. 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	各地区交流センターにおける新型コロナウイルス感染症対策として、窓口用のAIサーマルカメラを設置するもの。	R2.9	R3.3	880,000	880,000	・AIサーマルカメラ導入	AIサーマルカメラを設置したことにより、来庁者を非接触で広範囲の体温測定ができ、新型コロナウイルス感染症拡大のリスクを低減することができた。
27	地域公共交通新型コロナウイルス感染症対策事業	企画課	I. 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	本町の地域公共交通デマンド型乗合タクシー乗車前に体温測定を行い、新型コロナウイルス感染症予防と乗客の安全・安心を確保するもの。	R2.9	R3.3	401,500	401,500	・ハンディサーマルカメラ導入	非接触による体温測定を行うことで、利用者による新型コロナウイルス感染症拡大のリスクを低減することができた。
28	緊急雇用創出事業	財政課	II. 雇用の維持と事業の継続	①-II-1. 雇用の維持	新型コロナウイルス感染症の影響により失業や内定取消となった者等の雇用確保として、会計年度任用職員を雇用し、感染症が再び拡大する可能性が高い冬場において感染症対策の補助事務等に従事してもらうもの。	R2.12	R3.3	696,118	696,118	・会計年度任用職員1名、12月～3月(4ヶ月間) ・給料、通勤手当、社会保険料等	会計年度任用職員を1人雇用したことで新型コロナウイルス感染症の影響により離職した方の雇用創出が図られた。
29	医療救護所新型コロナウイルス感染症対策事業	健康推進課	I. 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	新型コロナウイルス感染症予防対策として、災害時の医療救護所に必要な衛生用品を整備するもの。	R2.7	R3.3	383,920	383,920	・衛生用品購入(アイソレーションガウン、布製予防衣、フェイスシールド等)	災害時における新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、医療救護所に必要な衛生用品を備えることにより、医療救護所を利用する住民や従事する職員の新型コロナウイルス感染症感染予防対策が図られ、安心に寄与することができた。
30	医療施設運営継続支援事業	健康推進課	I. 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-3. 医療提供体制の強化	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う患者の減少や感染予防の徹底により、医療施設の経営は厳しさを増していることから、運営継続のための支援金を支給するもの。	R2.7	R3.3	9,124,000	0	・運営継続のための支援金を支給(施設に応じた金額を設定)	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う患者の減少や感染予防の徹底による医療施設の経営は厳しさを増していたため、支援金を給付することで運営継続のための支援となった。
31	インフルエンザ予防接種助成事業	健康推進課	I. 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	冬場に向けて新型コロナウイルス感染症とインフルエンザ感染症の同時流行が懸念されることから、感染症流行期の医療機関受診による感染拡大を防止するため、重症化リスクの高い高齢者及び受験期を迎える中学3年生を対象に季節性インフルエンザ予防接種費用の助成を行うもの。	R2.7	R3.3	35,272,260	35,272,260	・高齢者インフルエンザ予防接種委託 ・中学3年生インフルエンザ予防接種委託等	新型コロナウイルス感染症及びインフルエンザの感染拡大防止が図られたことにより、事業の対象となった高齢者、中学3年生及びその家族の安全や安心、経済的負担の軽減に寄与することができた。
32	児童クラブ新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業	子ども未来課	I. 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	③-I-3. 感染防止策の徹底	小学生が対象の施設である児童クラブは「密集」「密接」が避けづらい特性があることから、感染症対策として定期的な換気を行うため、網戸を設置するもの。また、玄関ドアを開放状態にしておくため、事故防止を目的に改修を行うもの。	R2.7	R3.3	1,581,800	1,581,800	・高屋児童クラブ網戸設置及び玄関ドア改修工事 ・中央児童センター多目的ホール網戸新設工事	網戸設置と玄関ドアの改修により、定期的な換気を行うことができ、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減することができた。
33	保育所新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業	子ども未来課	I. 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	③-I-3. 感染防止策の徹底	保育施設において、手洗い場のない保育室に新設するとともに、設置済みの保育室については触る時間が短いレバー式へ変更するもの。また、老朽化が進んでいるトイレブースについて、清掃・消毒がしやすい設備へ改修するもの。	R2.7	R3.3	2,799,500	2,799,500	・互理保育所水道蛇口修繕及び手洗い場設置工事 ・鹿島保育所以上児トイレ内装改修工事	手洗い場の新設やトイレブースの改修、既存の給水栓をレバー式に改修することにより新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減することができた。
34	飲食店テイクアウト等支援事業	商工観光課	III. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	新型コロナウイルス感染症拡大により売上等に大きな影響を受けている町内の飲食店を応援するため、飲食物のテイクアウト等を実施した際の経費に対し支援金を交付し、事業の支援を行うもの。	R2.8	R2.11	1,622,364	1,622,364	・飲食店テイクアウト等支援金15万円を交付	町内飲食店のテイクアウト等サービス実施のための費用を支援することで、テイクアウト等サービスの促進と事業継続の支援ができた。

■令和 2 年度事業の実績

No.	交付対象事業の名称	所管課	経済対策分野	経済対策との関係	事業の概要	事業 初期	事業 終期	実績(単位:円)		実施内容	事業の効果
								内交付金額			
35	商品券発行事業	商工観光課	Ⅱ. 雇用の維持と事業の継続	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	新型コロナウイルス感染症の影響により収益が減少している町内の事業所を応援するため、町民を対象に町内店舗で使用できる商品券を発行し、町内事業者の経営支援を図るもの。	R2.8	R3.3	110,886,030	110,886,030	・全町民に対し1人あたり3,000円の商品券を発行 ・商品券発行事業委託 ・商品券郵送料	町内加盟店で使用できる商品券を町民全員に配布することにより町内事業者の経済支援が図られた。
36	自転車観光推進事業	商工観光課	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	新たな観光ビジネス展開の促進として、わたり温泉島の海を拠点とした自転車観光を推進するため、レンタサイクルの運用や受入環境の整備を行うとともに、今後、需要が増すワーケーション等への体制整備の一環として取り組むもの。	R2.8	R3.3	1,678,315	1,678,315	・電動アシスト付き自転車、ファットバイク、サイクルスタンドの導入	自転車による周辺観光を促すことができ、ワーケーション等への体制を整備することができた。
37	スタンプラリー事業	商工観光課	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	新型コロナウイルス感染症の影響により収益が減少している町内飲食店・小売店舗を支援するため、誘客効果の高い「はらこめし」を起爆剤とした町内周遊のきっかけをつくり消費喚起を促すスタンプラリーを実施するものであり、同事業を実施する観光協会に対し補助を行うもの。	R2.8	R3.3	5,225,000	5,225,000	・観光協会補助金(スタンプラリー事業補助金)	新型コロナウイルス感染症の影響により低迷した観光需要の回復につなげる事ができた。
38	公共施設等の管理維持体制持続化事業	商工観光課	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、町内の宿泊施設「わたり温泉島の海」にサーマルカメラを設置するもの。また、同施設の指定管理者に対し、感染拡大防止に向けた施設の休館等の対応に伴う営業利益減少分について、協定書に基づき上限を設けて支援を行うもの。	R2.8	R3.3	8,292,300	8,292,300	・ドーム型AIサーマルカメラ導入 ・管理体制維持支援金(施設休館等分)	新型コロナウイルス感染症対策を講じることで、感染リスクの低減が図られた。また、協定に基づく支援により、施設の営業継続の支援が図られた。
39	学生応援給付金事業	教育総務課	Ⅱ. 雇用の維持と事業の継続	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	大学、短期大学、専門学校等に在学している学生においては新型コロナウイルス感染症拡大に伴うアルバイト等就業機会の減少や家庭の収入減少などにより、就学の継続が困難となるケースが増えていることから、町内の大学等に在学している学生を対象に給付金を支給するもの。	R2.8	R3.3	9,170,820	9,170,820	・学生応援給付金20,000円の支給	給付金を支給することで、アルバイト等の就業機会が減少した学生等に対し、就学継続の支援が図られた。
40	社会教育・社会体育施設新型コロナウイルス感染症対策事業	生涯学習課	Ⅰ. 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	社会教育・社会体育施設等の公共空間において新型コロナウイルス等の感染機会を削減するため、施設の出入口付近にAIサーマルカメラ等を設置し、入館管理の徹底を図るもの。	R2.7	R3.3	2,297,325	2,297,325	・AIサーマルカメラ導入 ・ドーム型サーマルカメラ導入等	AIサーマルカメラ等を設置して非接触かつ広範囲に施設利用者の体温測定を行うことができ、新型コロナウイルス感染症拡大のリスク低減につながった。
41	図書館パワーアップ事業	図書館	Ⅰ. 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	在宅で過ごす時間を有意義なものとし外出抑制につなげるため、図書館の貸出資料について幅広いジャンルで充実させ、貸出サービスの向上を図る。	R2.7	R3.3	1,663,019	1,663,019	・貸出資料購入(一般図書、児童図書、CD、DVD)	資料の充実により前年度に対し1人あたりの平均貸出冊数が4.1冊から4.2冊に増え(読書時間の増)、外出抑制につながった。
42	新生児子育て支援臨時給付金支給事業	子ども未来課	Ⅱ. 雇用の維持と事業の継続	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯のうち、新生児のいる家庭への子育てを支援するため、国の特別定額給付金の対象とならない新生児の保護者等に対し臨時給付金を支給するもの。	R2.10	R3.3	7,297,655	7,297,655	・新生児給付金50,000円の支給	若い子育て世帯に対して経済的支援を行ったことで、コロナ禍においても経済的に安心して生活を送ってもらうことができた。
43	小中学校児童生徒用タブレットPC保護シート貼付事業	教育総務課	Ⅳ. 強靱な経済構造の構築	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	小中学校児童生徒用タブレットに、破損防止等のため保護シートを貼付するもの。	R2.11	R2.11	3,123,780	3,123,780	・タブレット保護シート貼付業務	保護シートによりタブレット画面の破損を防止し、タブレットを長期間にわたって使用することができている。
44	巨理郡地域外来・検査センター設置事業	健康推進課	Ⅰ. 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	新型コロナウイルス感染症患者を早期に発見し、感染拡大を防止することを目的に、巨理郡医師会の協力を得ながら、PCR検査を実施するための「地域外来・検査センター」を設置するものであり、県補助金の対象外経費について負担金を支出するもの。	R2.12	R3.3	739,200	739,200	・県補助金対象外経費(医師、誘導員報酬等) ・巨理町、山元町両町で1/2ずつ負担	PCR検査を実施するための「地域外来・検査センター」を設置することにより、新型コロナウイルス感染症患者を早期に発見することができ、感染拡大の防止につながった。
45	中小企業振興資金利子補給・保証料補給事業	商工観光課	Ⅱ. 雇用の維持と事業の継続	①-Ⅱ-2. 資金繰り対策	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対し、中小企業振興資金の融資限度額を1,000万円から2,000万円に拡大するもの。	R2.4	R3.3	3,578,657	1,633,283	・保証料補給金の支給 ・利子補給金の支給	中小企業振興資金融資限度額を拡大し、保証料と利子の一部を支給する事で、感染症の影響を受けた5事業者の支援が図られた。
46	子ども・子育て支援交付金	子ども未来課	Ⅰ. 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により、平日において午前中から児童クラブを開所するために必要となる衛生用品等の整備するとともに、人材確保に必要な経費を措置するもの。	R2.4	R2.5	8,701,995	2,900,000	・放課後児童クラブ臨時開設 ・自粛による利用料返還	小学校の臨時休業等により、午前中から放課後児童クラブを開所する等を行った際に発生する費用等の支援を行い利用者の負担を軽減することができた。

令和 2 年度事業の実績

No.	交付対象事業の名称	所管課	経済対策分野	経済対策との関係	事業の概要	事業初期	事業終期	実績(単位:円)		実施内容	事業の効果
								内交付金額			
47	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	I. 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) 新型コロナウイルス感染症の影響による学校一斉臨時休業からの再開にあたり、手指消毒液等の衛生用品を購入し、児童及び生徒が安心して学ぶことができる体制の整備を図るもの。	R2.4	R3.3	866,471	442,471	・手指消毒液等の衛生用品購入	ハンドソープ・アルコール消毒液等の衛生資材を活用し、感染症対策を徹底することで、児童生徒が安心して学ぶことができる体制整備を構築することができた。
48	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	I. 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) 感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するために必要となる衛生用品や学習用品を整備するもの。	R2.4	R3.3	9,000,581	4,500,581	・衛生用品及び備品(デジタル教科書、スクリーン衛立等)購入	感染症対策用備品の活用により、新型コロナウイルス感染症のリスク低減と学習への取り組みが円滑にできた。
49	公立学校情報機器整備費補助金	教育総務課	IV. 強靱な経済構造の構築	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) 学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保證できる環境を整えるため、必要となるネットワーク設備等を整備するもの。	R2.12	R3.3	362,040	253,040	・備品購入費(遠隔授業に必要となるビデオカメラ)	リモート化ができたことにより、密になることなく学習や集会などが行えた。また姉妹都市との交流ができない状況でもリモートで交流が図れた。
50	学校臨時休業対策費補助金	教育総務課	I. 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	学校の臨時休業により影響を受けた学校給食材料の納入業者が衛生管理の徹底・改善を図るために整備する資材・設備等に対して助成を行うもの。	R2.4	R3.3	300,000	100,000	・学校臨時休業対策費補助金(衛生管理改善事業分)	新型コロナウイルス感染予防のため、学校給食センターへの食材を納入する業者の感染症対策・衛生管理が図れた。
51	公立学校情報機器整備費補助金	教育総務課	IV. 強靱な経済構造の構築	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) 学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保證できる環境を整えるため、必要となるネットワーク設備等を整備するもの。	R2.12	R3.3	241,360	180,360	・備品購入費(遠隔授業に必要となるビデオカメラ)	遠隔授業を行うことで新型コロナウイルス感染拡大のリスクを低減し、子ども達の学習ができる環境の整備が図れた。
52	障害者総合支援事業費補助金	福祉課	I. 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業) 新型コロナウイルス感染症対策に伴う学校の臨時休業等により、放課後等デイサービスの利用が増加していることから、施設に対してかかりましの費用分を助成し、利用者の負担軽減を図るもの。	R2.4	R3.3	69,533	17,533	・放課後等デイサービスの利用が増加に伴うかかりましの費用分を助成	新型コロナウイルス感染症による学校の休校に伴い、利用回数、利用時間が増えたことにより、利用者の負担軽減につながり、障害児が必要なサービスを利用することが出来た。
53	障害者総合支援事業費補助金	福祉課	I. 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	(新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域活動支援センターや日中一時支援事業の受け入れ体制強化等事業) 身体障害者・知的障害者等が通所する地域活動支援センターが感染症の拡大防止策を講じるにあたり、必要となる消耗品や備品の購入に対し、一部を助成し負担軽減を図るもの。	R3.1	R3.3	300,000	75,000	・地域活動支援センターへの補助金	新型コロナウイルス感染症予防のため、事業所の消毒や飛沫感染予防の環境整備等を行い、身体障害者、知的障害者等の通所の機会を確保することができた。
合計								571,504,886	462,685,517		